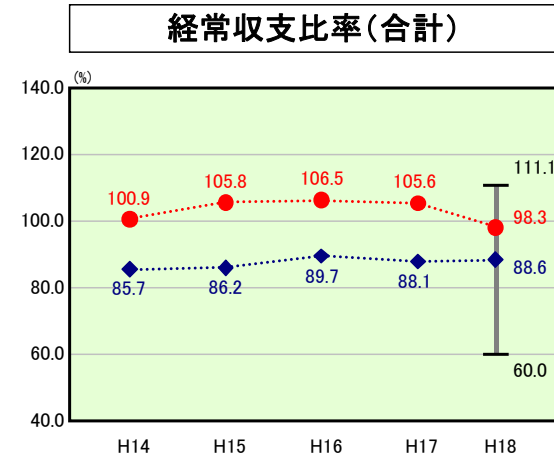


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

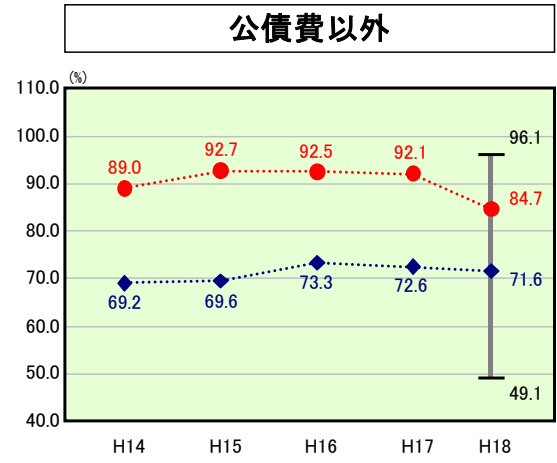
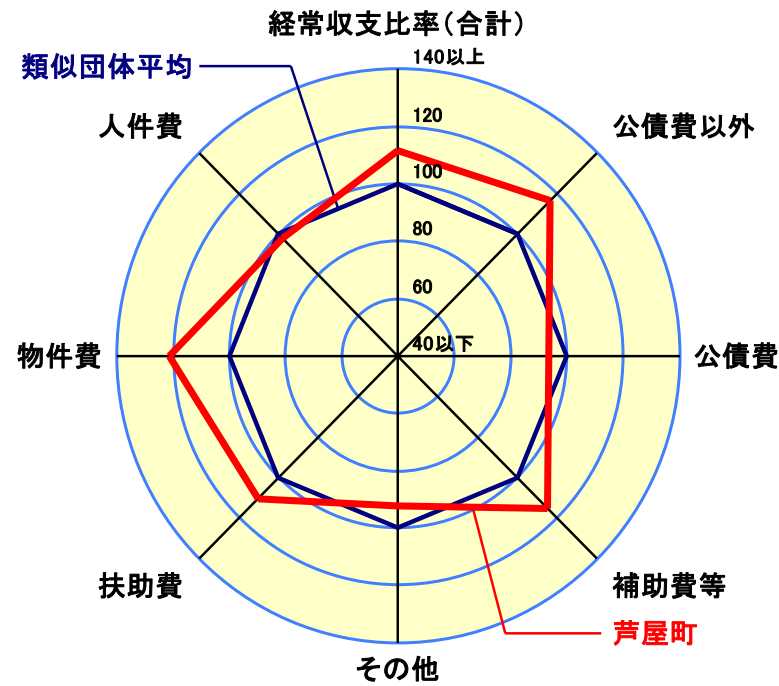
経常収支比率の分析



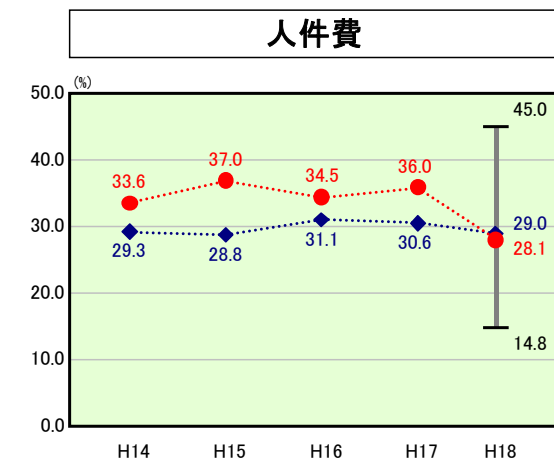
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	16,085人(H19.3.31現在)
面積	11.42 km ²
歳入総額	8,877,152千円
歳出総額	8,292,061千円
実質収支	585,091千円

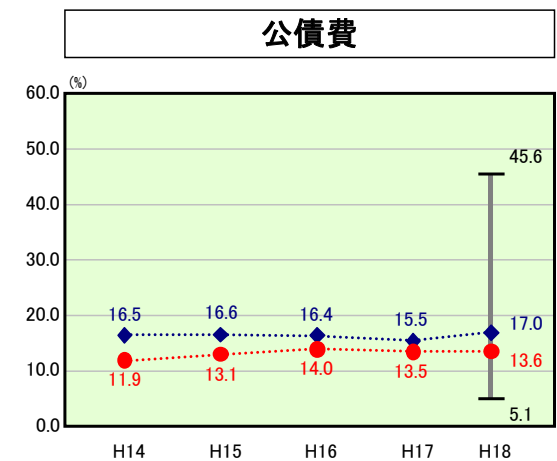
H18類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



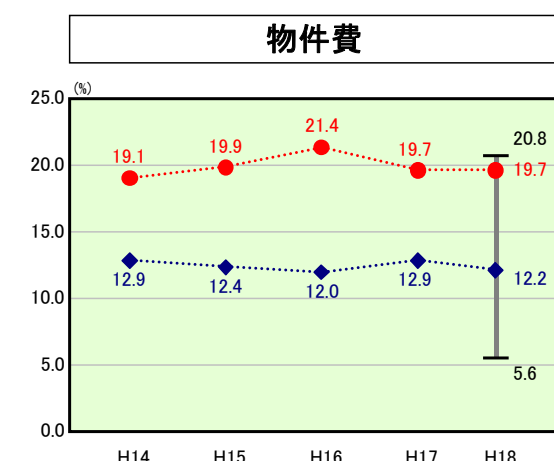
H18類似団体内順位 61/64
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



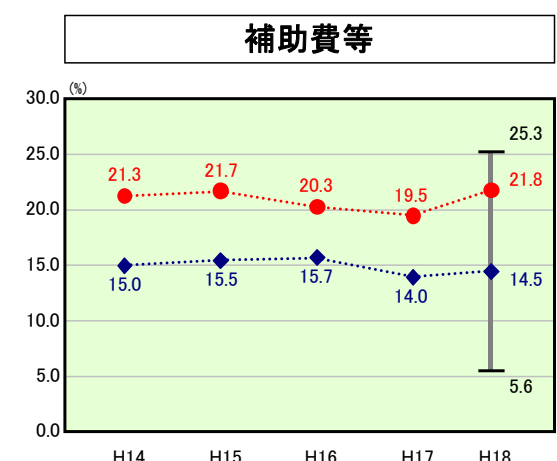
H18類似団体内順位 26/64
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



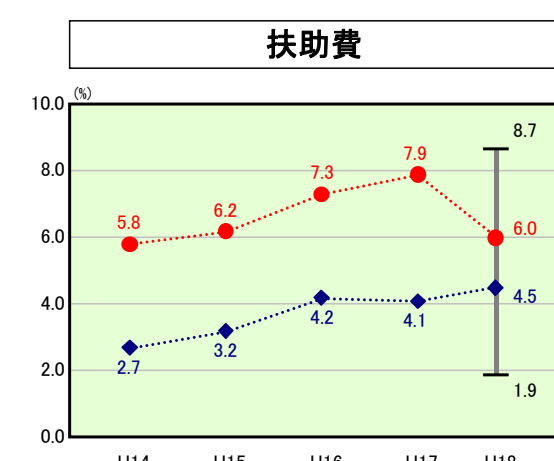
H18類似団体内順位 17/64
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



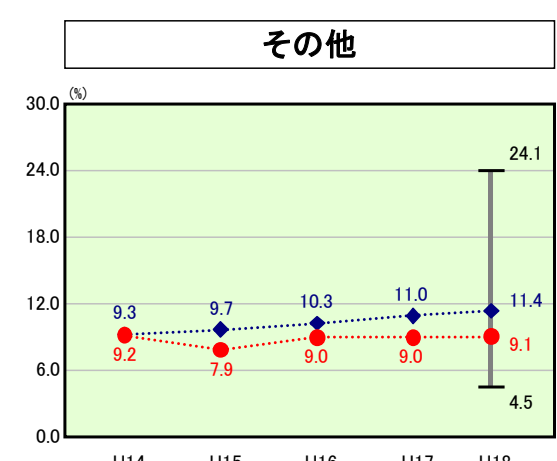
H18類似団体内順位 62/64
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 54/64
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係るものは、類似団体平均と比べると高い水準にあった。これは、競艇場、給食センターや公立保育所など多くの施設を保有しているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。このため、集中改革プランに基づき、各施設の委託化により人件費の削減を進めている。また、退職勧奨による職員数の削減や職員給与のカットを行っているため、平成18年度の経常収支比率は類似団体平均以下まで減少している。なお、集中改革プランでは、平成21年度までの5年間で、36人の削減を目標としているが、平成18年度までに職員数16名の削減を達成している。

○物件費
物件費が類似団体平均と比べると高い水準にあるが、これも競艇場をはじめとした多くの施設を保有しているため、各施設に係る維持管理費が多額となっていることが主な要因である。集中改革プランに基づき施設の委託化を推進しているため、物件費の比率は今後増加することが予想されるが、人件費は減少するため、経費の総額としては減少を見込んでいる。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均と比べると高い水準にあり、高齢化とともに増加傾向にあったが、これは敬老祝金や障害者、母子福祉手当などの町単独による各種福祉施策を行っていたことが主な要因である。しかし、これらの町単独の福祉施策は、集中改革プランに基づき、平成18年に大幅に縮小したため、比率の数値は大きく減少している。

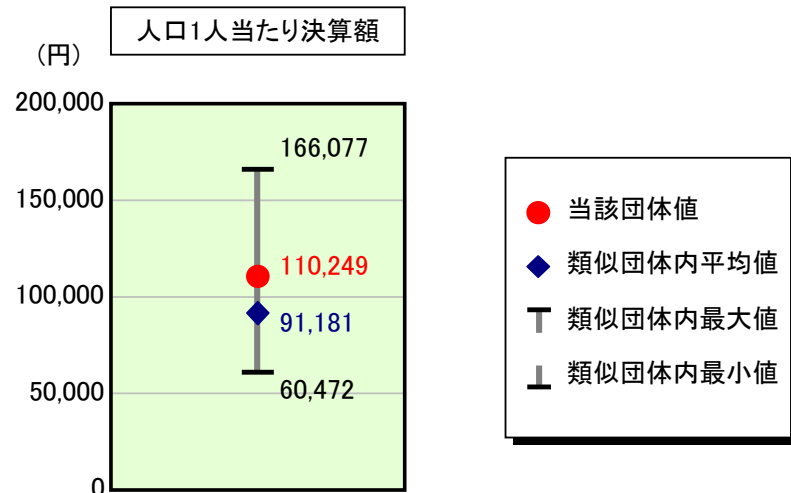
○補助費等
補助費等の比率が類似団体平均を上回っているが、これは下水道事業、病院事業の公営企業会計への補助金が多額になっているためである。特に下水道事業においては、下水道普及率がほぼ100%に達しており、一般会計からの補助金が多くなっている。このため、集中改革プランにおいて下水道料金の見直しを行い、補助金の削減を図ることとしている。

○普通建設事業費
人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているのは、老朽化した競艇場施設を建替える大型事業を行っていたためである。平成11年度から3期に分けて行ったこの事業は平成17年度に完成している。また、18年度についても町営住宅建替事業を行ったことにより、類似団体平均を上回っているが、平成19年度の普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 芦屋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



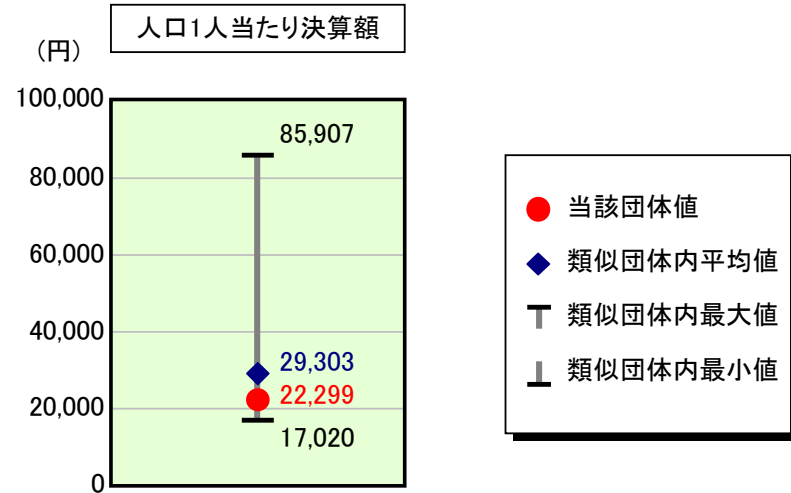
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,447,679	90,002	76,495	17.7
賃金(物件費)	173,706	10,799	4,744	127.6
一部事務組合負担金(補助費等)	183,534	11,410	11,824	▲ 3.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,639	3,148	336	836.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,125	1,749	3,430	▲ 49.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,453	3,012	1,451	107.6
▲退職金	▲ 158,788	▲ 9,872	▲ 7,099	39.1
合計	1,773,348	110,249	91,181	20.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	8.39	▲ 0.18
ラスパイレス指数	94.4	95.1	▲ 0.7

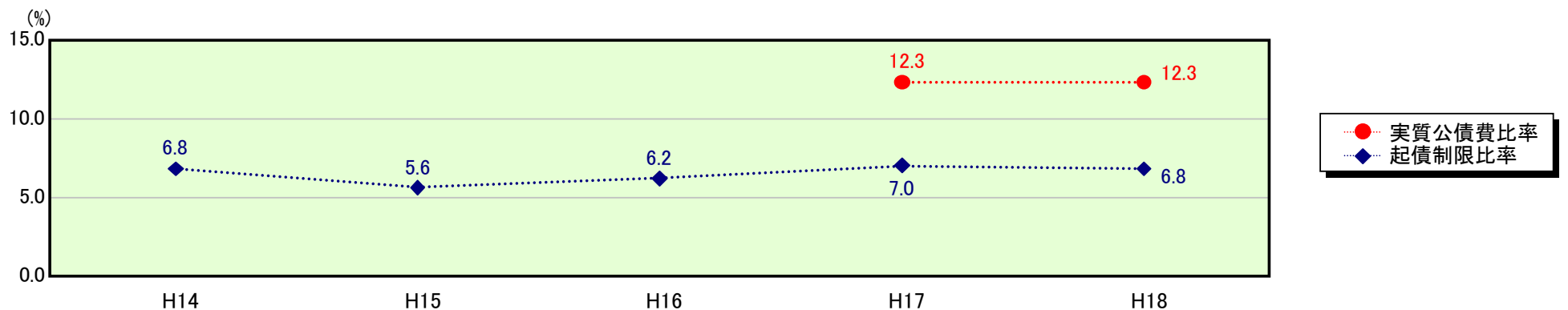
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

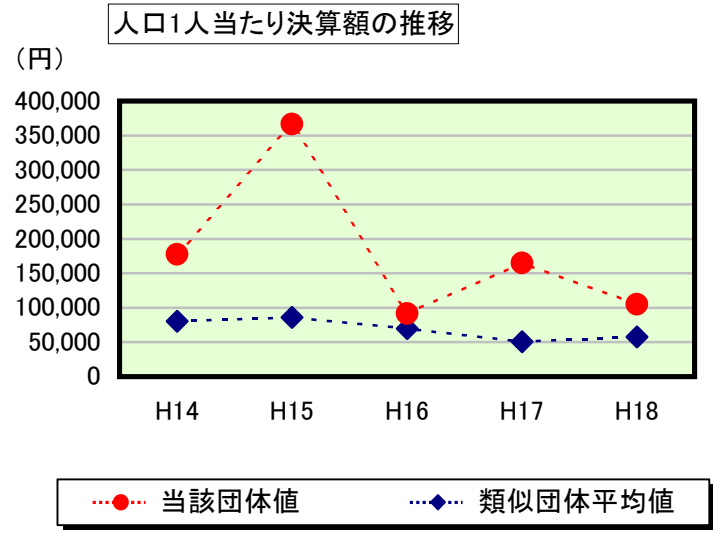
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	480,236	29,856	41,239	▲ 27.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	302,358	18,798	11,591	62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,067	2,926	6,528	▲ 55.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,983	▲ 29,281	▲ 31,586	▲ 7.3
合計	358,678	22,299	29,303	▲ 23.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,920,172	177,550	▲ 34.7	80,237	▲ 7.8	▲ 26.9
うち単独分	2,740,877	166,649	▲ 37.9	48,673	▲ 8.6	▲ 29.3
H15	6,038,679	366,580	106.5	85,973	7.1	99.4
うち単独分	5,893,180	357,748	114.7	48,382	▲ 0.6	115.3
H16	1,509,121	91,645	▲ 75.0	69,542	▲ 19.1	▲ 55.9
うち単独分	1,350,842	82,033	▲ 77.1	39,366	▲ 18.6	▲ 58.5
H17	2,708,012	164,992	80.0	50,707	▲ 27.1	107.1
うち単独分	2,432,411	148,200	80.7	32,323	▲ 17.9	98.6
H18	1,686,742	104,864	▲ 36.4	57,400	13.2	▲ 49.6
うち単独分	410,242	25,505	▲ 82.8	34,972	8.2	▲ 91.0
過去5年間平均	2,972,545	181,126	8.1	68,772	▲ 6.7	14.8
うち単独分	2,565,510	156,027	▲ 0.5	40,743	▲ 7.5	7.0